

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	栄開発株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市中区栄3丁目4番5号
工場等の名称	栄開発株式会社
工場等の所在地	名古屋市中区栄3丁目4番5号
業種	不動産業、物品賃貸業
業務部門における 建築物の主たる用途	物販店
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	不動産賃貸業
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和4年5月11日 ～ 令和7年3月31日		
公表方法	○	掲示 閲覧	(場所) 栄ビル6階 栄開発(株)事務所
		ホーム ページ	(HPアドレス)
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	Tel (052) 251-0271		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

・省エネルギー活動の推進 エネルギー使用量を令和 6 年度までに、令和 3 年度比 3 パーセント削減します。 ・廃棄物の発生抑制およびリサイクルの促進、資源と廃棄物の分別を徹底し資源化量の割合を増やす。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

総務管理部長



店舗企画副部長



社員、ビル協力会社

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		3, 566	t-CO ₂
①を （温室効果ガス 換算） ②を除く	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		3, 566	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量及び原単位排出量
------------------	--------------

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総 排 出 量	3, 566	t-CO ₂	3, 459	t-CO ₂	3. 0	%

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
原単位あたりの 排 出 量	0. 13	t- CO ₂ / m ²	0. 1261	t- CO ₂ / m ²	3. 0	%

（2）目標設定の考え方

3年間で3パーセント削減する。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源の行動の実践・冷暖房機器	・機器の効率運転（熱源機器・空調機等の定期的な点検、フィルターの清掃。） 中間期に外気を取り入れ、熱源機器の運転を抑える。	・定期的に実施。
省エネルギー・省資源の行動の実践・照明	・照明器具を更新時、改装時にLED照明器具へ変更。	・階段等の共用部をLED照明器具へ更新。
廃棄物の抑制	資源と廃棄物の分別を徹底、資源の割合を増やす。	・随時、実施。
省エネルギー・省資源の行動の実践・昇降機	・エレベーターのリニューアル工事、エスカレーターのモーター更新を実施。	・貨物エレベーター1台更新。 エスカレーター4台モーター更新。

指針第1号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

--

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

・ 定時退社に努める。
